

第2回京北地域小中一貫教育校検討協議会摘録

□日 時 平成28年7月21日（木） 19：30～20：55

□場 所 京北合同庁舎 大会議室

□出席者 検討協議会メンバー24名（1名欠席）、オブザーバー5名（府立北桑田高校校長、周山・ひかり・弓削保育所の各所長、右京区役所京北出張所長）、事務局及び関係職員16名

□配布資料 資料1 第1回（6月17日）の協議内容

資料2 京北地域小中一貫教育校教育構想素案

資料3 施設整備の方向性について

資料4 通学安全について

□議事要旨

1 開会

オブザーバーとして、府立北桑田高校校長、周山・ひかり・弓削保育所の各所長、右京区役所京北出張所長が出席され、自己紹介が行われた。

2 前回の協議内容の確認

前回の協議内容について、資料1に基づき、教育委員会から説明を行い、確認された。

3 4小中学校の取組状況について

<説明>

4小中学校の各校長から、各学校の取組状況について説明を行った。

（京北第一小学校）

- 本校児童は「素直で良い子」「おとなしい子」という評価を頂いているが、受け身であり、自分の思いや考えを出すことに消極的。そのため、教員が様々な場面で工夫し、自分の思いや考えを伝え合う学習を増やしている。
- 自分で考え、自分で実行する力を身に付けることが重要。誰もがたくましい子ども、困難にぶつかったときに自力で克服できる子どもに育てるためにも、集団が少しでも大きくなる小中一貫教育校は、教育上大きな意義を持つものと考えている。

（京北第二小学校）

- 少人数なので発言の機会も多く、教員の個別指導も行き届きやすいので、一人ひとりがしっかりと学習に取り組んでいるが、もう一段上の学力向上を目指すためには、より思考力を高める学習活動が必要。
- 10人程度の学級集団では、多様な意見を出し合い討論を行うということがあまりないので単調な学習となりがちである。そのため、教員が多面的な考えを提示したり、意図的に意見発表の場面を多く設定するなどの工夫を行っているが、大変苦勞している。
- 多くの人の前でも堂々と自己主張ができる豊かな表現力が求められているなか、施設一体型小中一貫教育校では、コミュニケーション能力を高めるより効果的な言語活動の取組

が可能である。

(京北第三小学校)

- 少人数のため、グループ同士で競い合ったり、高め合ったりすることに限りがある。友だちの様々な意見を聞いて自分の考えをまとめるということができず、深まった話し合いやお互いの考えの練り上げが難しい状況である。
- 保育所時代からの人間関係があり、行動も性格も分かっているので、自己主張や判断をしなくても、なんとなく自分たちにとって無理のない方向に進んでいく。
- 全校集会で発表する場面を作るなど、自信を持って自分の考えや思いを話すことができるように取り組んでいるが、小中一貫教育校となり、多様な人間関係を構築する機会を増やすことで、子どもたちの力を今以上に伸ばすことができると期待している。

(周山中学校)

- 本校生徒は落ち着いており、話もよく聞くが、大変おとなしい。コミュニケーション能力、自分の考えを堂々と発言できる発信力が弱いと感じる。1, 2年生が1クラスで、人間関係が固定化されやすいことのほか、部活数が少なく、希望する部がなかったり、人数が少なく成立しない場合がある。顧問の数も足りない。
- 本校では、職場体験事業や花ふる里まつりなど地域との連携を目指した取組を積極的に行っている。
- 京北地域の4小中学校による小中一貫教育の取組のほか、京北地域総合育成委員会など保育所や北桑田高校も含めた、長いスパンで子どもを育てていこうという伝統は、京北ならではの自慢できる取組である。施設一体型小中一貫教育校が実現すれば、規範意識や自尊感情の育成のほか、専科教育を導入したより効果的な学習が可能となる。小学生高学年の参加による部活動の活性化や部活数の増加も期待できる。

<質疑応答>

なし

4 協議内容

(1) 教育構想素案について

<説明>

京北地域小中一貫教育校の教育構想素案について、教育委員会から資料2に基づき、説明を行った。

<質疑応答>

- クラス替えができる人数とはどの程度か。統合当初は一定人数がいて複数学級にしたとして、その後児童生徒数が減ったとしても複数学級は維持されるのか。また、統合後いつまで複数学級が維持されるのか。
- (教育委員会) 具体的な人数の基準を示せるわけではないが、統合後、本来の国や本市基準を下回る場合でも、教員を加配し複数学級の編成を検討する。また、小中一貫教育校の魅力をしっかり発信し、子どもの数が増えるように取組を進めていきたい。
- 施設分離型ではなく、施設一体型で議論を進めていくことは決まっているのか。まだ

議論する余地はあるのか。

→（教育委員会）昨年度の住民説明会等においても、施設一体型小中一貫教育校のメリットについて、継続して説明してきており、施設一体型の小中一貫教育校創設を前提に提案させていただいている。本市では全中学校区で小中一貫教育を実践しているが、その効果を最も発揮できるのは、施設一体型小中一貫教育校であると考えている。教員の力を結集し、子どもたちのより良い教育環境を実現できるものとして、本日も施設一体型小中一貫教育校をご提案させていただいた。

<確認・決定事項>

- 実際の統合前から、児童生徒の交流等に積極的に取り組み、小中一貫教育を一層推進する。28年度も、サマースクール等を活用し、3小学校の子どもたちが混じったグループ学習やクラス分け授業の体験など授業交流の促進をはじめ、保育所、府立北桑田高校との一層連携した取組など、今からできることは積極的に取り組む。
- 統合後の施設一体型小中一貫教育校では、小学校と中学校の教員が協働で取り組む9年間の小中一貫教育を構想し、例えば、1学年に複数学級を編成した授業展開や異年齢集団による縦割活動の充実などを行いながら、新たな出会いと刺激を与え合う機会を創出する中で、京北の豊かな自然や歴史、文化等を活かした特色ある取組を更に充実・発展させ、確かな学力を培い、京北地域から未来を切り拓く子どもの育成を目指した教育活動を展開する。

（2）施設整備の方向性について

<説明>

施設整備の方向性について、資料3に基づき、教育委員会から説明を行った。

<質疑応答>

なし

<確認・決定事項>

- 4小中学校の敷地条件を踏まえ、「周山中学校敷地が最も広く、京都市立中学校最大の面積を有している」「代替グラウンドが確保できるため、既存グラウンドに新築する場合、工事による生徒の教育活動への影響が最も少ない」「隣接する元周山小学校敷地も合わせて活用が可能である」ことから、「周山中学校敷地」を施設整備計画候補地とする。
- 具体的な施設整備の検討にあたっては、検討協議会構成員以外に、3保育所保護者会長や4小中学校PTA本部役員等が参画した「施設整備検討部会」を立ち上げ、ワークショップ等で協議する。
- 第1回施設整備検討部会は9月初旬頃を開催する。

（3）通学安全について

<説明>

通学安全について、資料4に基づき、教育委員会から説明を行った。

<質疑応答>

- 山国から徒歩で通学するとなると、特に下地区の辺りは、歩道もなく道路わきが崖になっており、子どもが実際にそこを歩くのは非常に危険である。通学方法等は慎重に検討いただきたい。

→（教育委員会）通学安全検討部会でご意見をお聞きしながら丁寧に検討を進めていく。

<確認・決定事項>

- 統合により、遠距離となる児童について、教育活動に支障がないよう公費負担により登下校に必要なバスは確保する。
- 具体的な通学方法等については、今後、「通学安全検討部会」を立ち上げ検討していく。

（４）ＰＴＡ会長・保育所保護者会長会について

<説明>

「４小中学校ＰＴＡ会長・３保育所保護者会長会」の設置について、京北第三小学校校長から説明を行った。

<質疑応答>

なし

<確認・決定事項>

- 「４小中学校ＰＴＡ会長・３保育所保護者会長会」を８月に発足させる。本会には、４小中学校ＰＴＡ会長と３保育所保護者会長のほか、各校長、各保育所長にも参画頂き、教育委員会も説明等で出席する。

５ 次回の開催日程について

第３回検討協議会は９月頃に開催する。日程等が決まれば、案内文を配布する。

<質疑応答>

- 検討協議会の運営経費について、京都市による予算措置を要望する。

→（教育委員会）検討協議会については、自治振興会をはじめ皆様の御協力で運営できている。自治振興会には、本日のお茶等の手配をはじめご配慮いただいているが、最も費用を要する「協議会だより」の印刷費用については、教育委員会が負担している。